



「フィデリティ Viewpoint(ビューポイント) ~ 団塊世代の資産設計」

フィデリティが語る5つのリスク

~ 「退職後の生活資金に関するアンケート調査(団塊世代編)」より~

2006年9月 フィデリティ投信株式会社

調査について

◆ 目的

- 2007年から2010年にかけて一斉に定年退職を迎えるといわれる団塊世代の、退職後の生活資金に関する意識・動向を調査
- 調査結果を踏まえ、フィデリティによるリタイアメント向け資産運用関連情報を提供

◆ 調査概要

調査名: 『退職後の生活資金に関する意識調査～団塊世代版～』

実査期間: 2006年6月9日～18日

調査地域: 全国(北海道 / 東北 / 北関東・甲信越 / 首都圏 / 東海・北陸 / 近畿東南部 / 大阪圏 / 中国 / 四国 / 九州・沖縄)

調査対象者: 定期収入のある、1946～1949年生まれ(56～59歳)の男女

調査方法: 電話聴取法

有効回収数: 1,000

フィデリティ投信「Viewpoint」

◆ リタイアメントに向けた資産運用の指針を提供

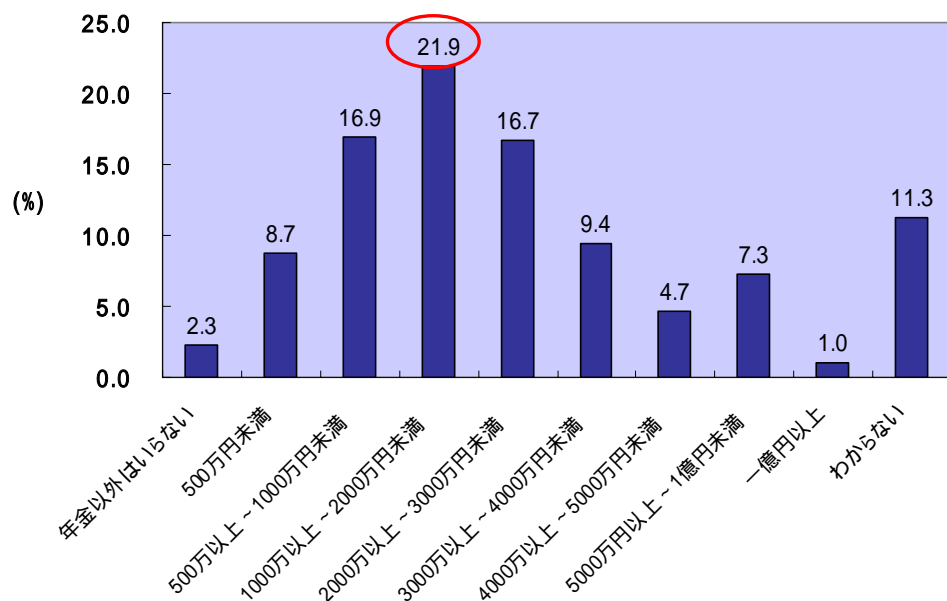
- 定年を迎える団塊世代を取り巻く経済環境の変化
- 団塊世代が直面する退職後の資産設計においてフィデリティが指摘する「5つのリスク」
 - ✓ 長生きリスク
 - ✓ インフレリスク
 - ✓ 医療・介護リスク
 - ✓ 資産の偏りリスク
 - ✓ 過度な引き出しリスク
- 貯蓄や退職一時金の取り崩しを前提としながら長期的な資産運用を目指すための指針

The image shows the cover of a report titled "Viewpoint" by Fidelity. The subtitle is "フィデリティが考える団塊世代の資産設計" (Fidelity's Viewpoint on Asset Design for the Baby Boomer Generation). The main text on the cover includes: "～退職後の資産設計のために、何を考えるべきか～" (What should we think about for retirement asset design?), "はじめに—「あなたは退職後の人生を想像したことがありますか？」" (Introduction—Have you ever imagined your life after retirement?), and a table of contents with sections on retirement risks and asset design. The Fidelity logo is in the top right corner.

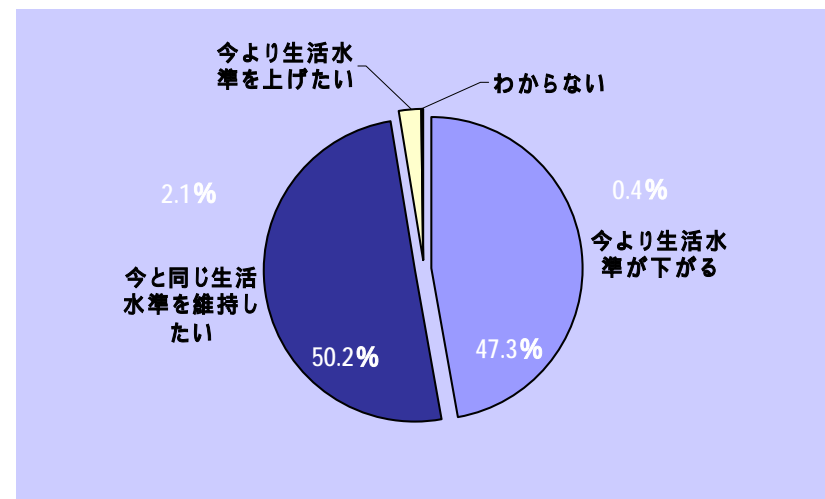
調査結果: 生活資金について

必要資金に対する認識の甘さが明らかに

定年退職後の必要資金 * 配偶者ありの場合



定年退職後の生活水準



「Viewpoint」より

- 日本人の平均余命は男性で約82歳、女性は88歳(2004年調べ)。60歳で定年を迎えた場合の平均余命は20年以上
- 必要資金2000万という予測で退職前と同じ水準の生活を維持するのは難しい

調査結果 生活資金について

必要資金に対する認識の甘さが明らかに

定年までにどのくらい達成できるか

(%)

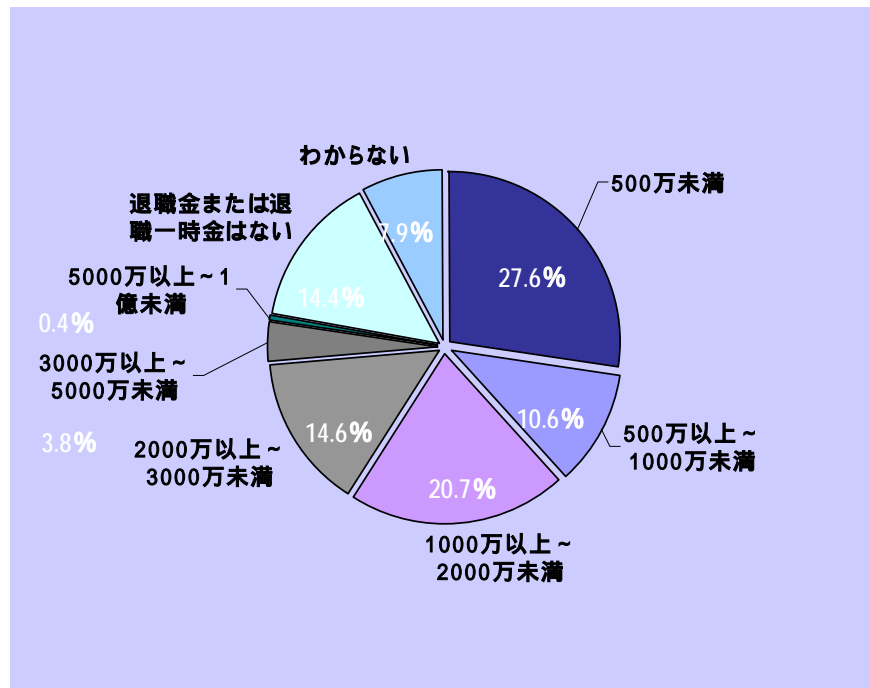
まったく目処がたっていない	15.5
目標額に対し30%未満	14.1
目標額に対し30%以上～50%未満	24.7
目標額に対し50%～80%未満	20.4
目標額に対して80%以上	10.5
目標額を達成できる	14.7

- 必要資金に対する見積もりが甘いうえ、目標金額に満たないと感じている人が半数を越える

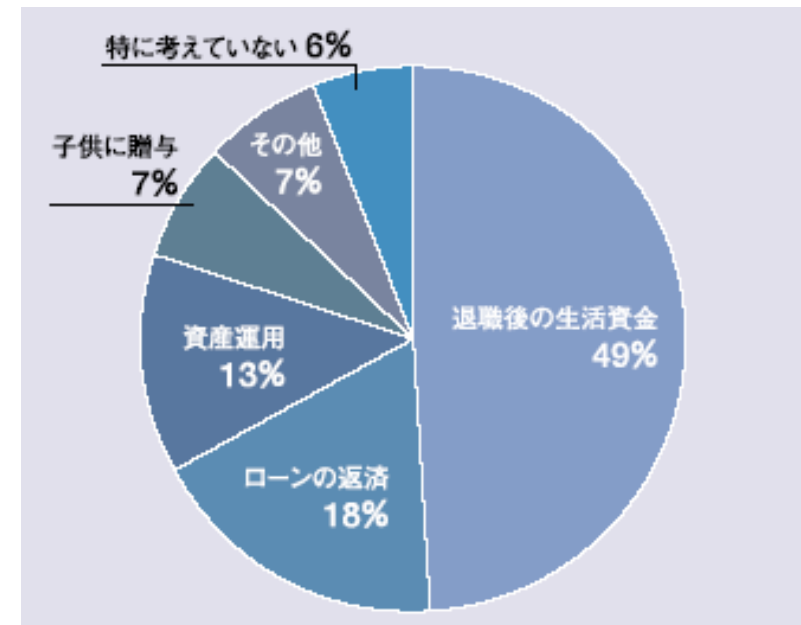
調査結果: 退職一時金

退職金の多くは生活資金

支払われると思う退職金の額(単位:円)



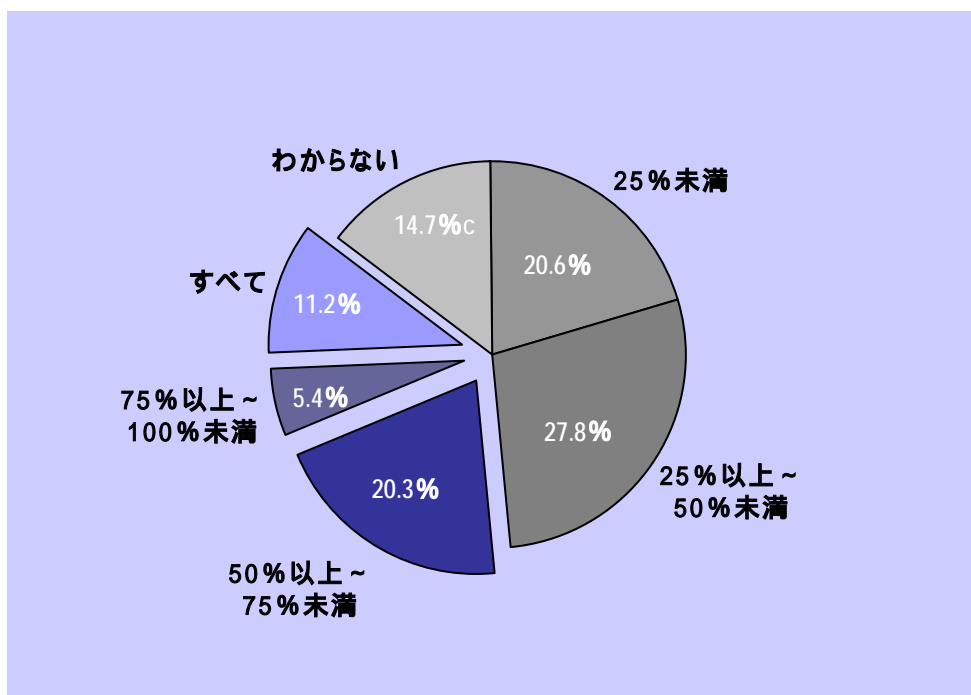
退職金の使い道



調査結果: 退職一時金

退職金の多くは生活資金

退職金の生活資金への使用率



「Viewpoint」より

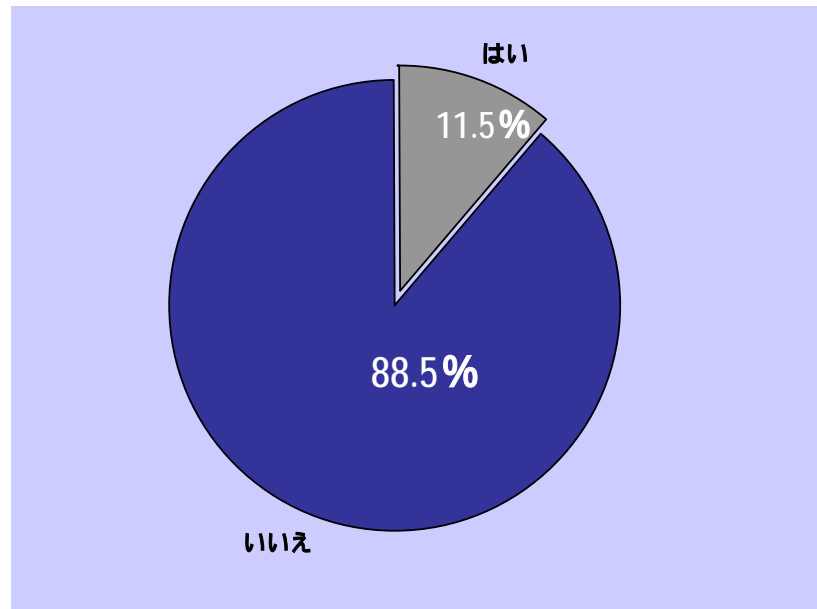
「退職一時金をどのくらい生活費に回すか」との質問に「50%以上~75%未満」「75%以上~100%未満」「すべて」と答えた人は合わせて**全体の約4割**

退職一時金を生活費として考えている人は**少ない**

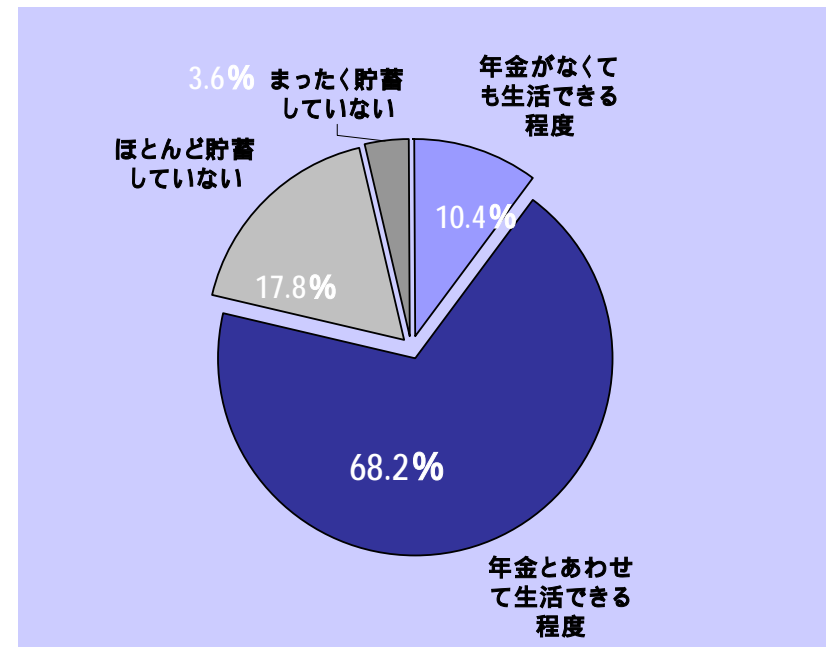
調査結果：年金・貯蓄

年金で生活をまかなえると考えているのはきわめて少数

定年退職後の生活資金を年金のみでまかなえるか？



定年退職後の生活資金のための貯蓄額

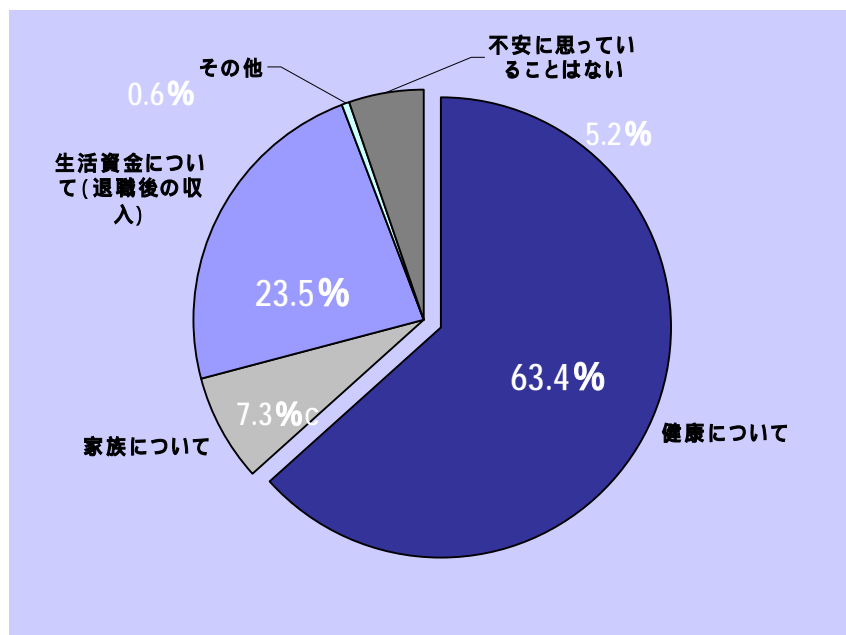


- 定年退職後の年金だけで退職後の生活をまかなえると考える人は全体の11.5%
- 約7割が年金と合わせ何とか生活できると考えている

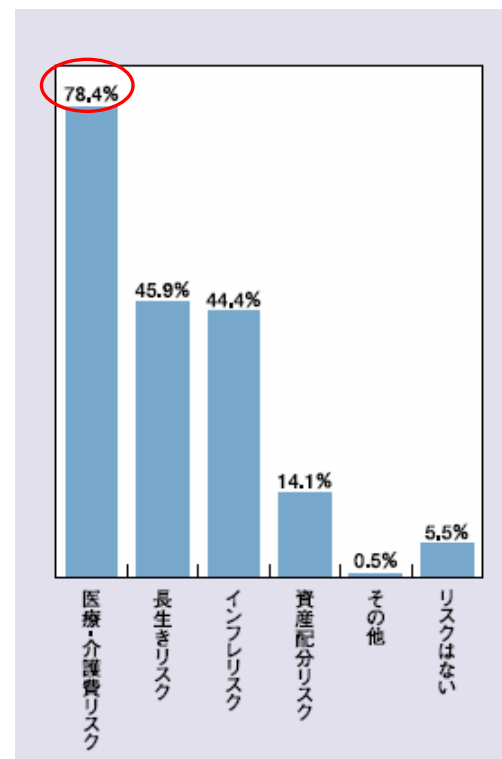
調査結果: 医療・介護費用

医療費に対するリスクを認識している人は約8割とかなり高い

定年退職後、最も不安なこと



定年退職後のリスクは？(複数回答)



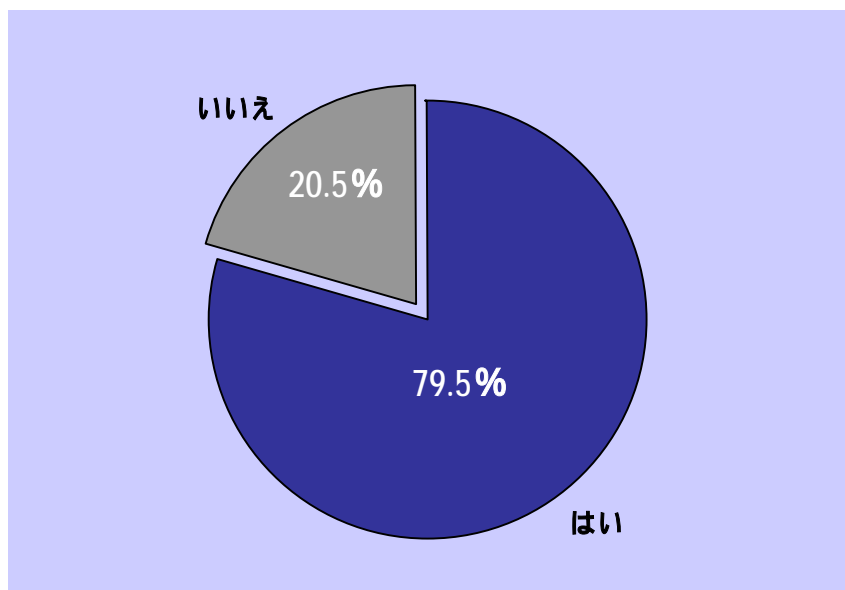
回答数 = 1,888

- 退職後の医療費に対する不安、リスクを認識している割合は約8割とかなり高い

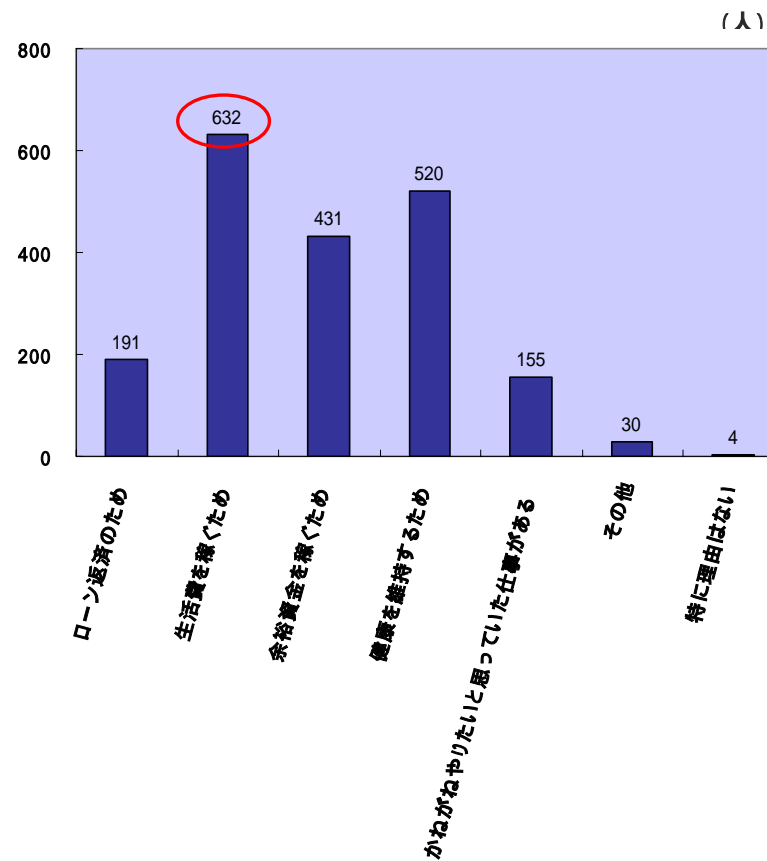
調査結果: 自助努力

収入のために退職後も働くと考える人は約8割

定年退職後も収入のために働くか



働こうと考える理由 (複数回答)



調査結果: 自助努力

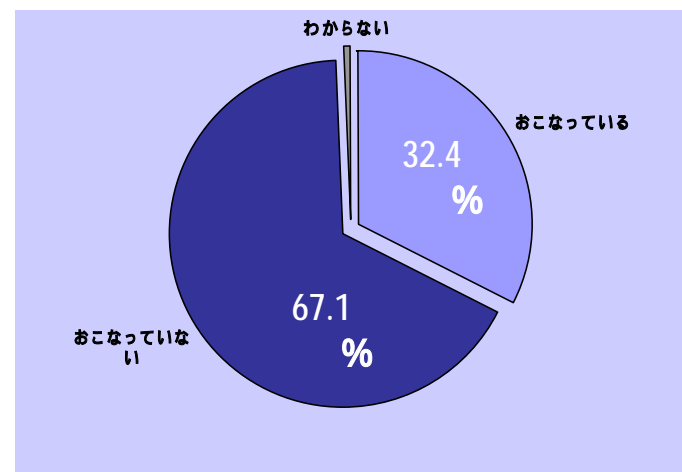
資産運用など自助努力の必要性は認識しつつも、実際行動をおこなっているのはわずか

定年退職後の生活資金確保に対する責任

(%)

最低限年金などによって国が保障すべき(国)	45.8
資産運用(投資)などにより、自己責任で確保すべき(個人)	37.7
長年働いてきた会社も協力して面倒をみるべき(雇用主)	9.0
子供が親を支えていくべき(子供)	2.7
その他	4.8

現在資産運用を行なっているか？



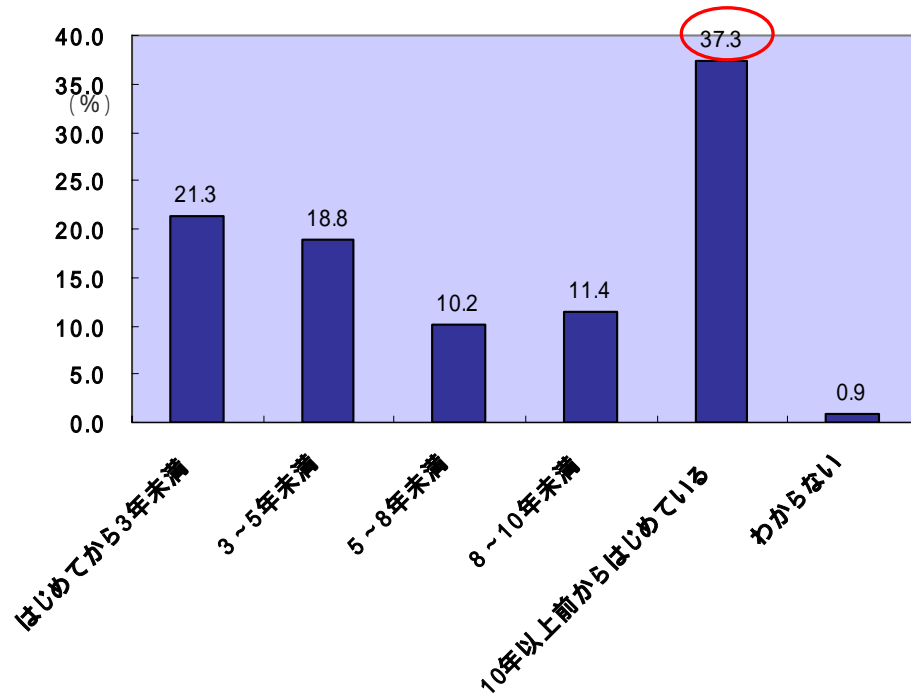
「Viewpoint」より

- 退職後の生活資金のために現在なんらかの資産運用を行なっていますかという問いに3人に2人が「行なっていない」と回答
- 将来に漠然とした心配を抱きながら、資産運用など具体的なアクションを起こしている人はまだ少ない。

調査結果: 資産運用 (投資経験)

投資経験に関する回答は2分化

資産運用の開始時期 (投資経験者)



今後、金融商品の購入を検討するか (投資未経験者)

(%)

検討する	29.8
検討しない	65.8
わからない	4.4

- 投資経験者の37%が10年以上前から資産運用をはじめている一方、投資未経験者の中には自助努力の必要性は認識しつつも、金融商品の購入にはやや消極的

フィデリティが考える5つのリスク (フィデリティ「Viewpoint」より)

1. 長生きリスク

- 日本の平均寿命は男性で78.64歳、女性は85.59歳と世界一のレベルを誇る(2004年調べ)一方で、実際の平均余命は男性は平均約82歳、女性は88歳
- とともに60歳の夫婦の場合、どちらかが91歳まで生きている確立は50%、95歳でも25%

2. インフレリスク

- 現在100万円の資産を持っている場合、1%のインフレ率で25年後には77万9768円、3%で47万7606円と半減する可能性がある

3. 医療・介護リスク

- 年齢ごとの1人あたりの医療費は75歳以上になると30代に比べ約8倍
- 医療費負担は2006年10月、2008年度から2段階での引き上げを予定
- 2000年と2005年の介護サービス利用者および介護給付費を比較すると、いずれも2倍以上という増加傾向

4. 資産の偏りリスク

- 退職後の資産運用はリスクの低い債券や預貯金などのより安全な金融商品が推奨されることが多いが、現在の低金利の状況で預貯金の利息だけで生活することは困難

5. 過度な引き出しリスク

- 退職後に資産の資産が何年もつかは「資産配分」と「引き出し率」によって変化
- 市場の値動きも資産の存続期間に大きく影響

重要情報

当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。資本関係のないFidelity International LimitedおよびFMR Corp.とそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限 3.15%(消費税等相当額抜き3%)

換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保金 上限 1%

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限 2.0265%(消費税等相当額抜き1.93%)

その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。(ご注意)上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。